

【事例 2】 筑波山麓自然学校

実施年度	平成 14 年度～	連携・協働形態	委託												
事業内容	<p>筑波山麓の自然への理解を深め、自然環境の保全、自然資源の有効活用と地域の活性化を目指して「筑波ふれあいの里」を拠点に平成 14 年 7 月開校した。</p> <p>対象を親子向けと一般向けに設定し、内容はキャンプ、植物・昆虫・きのご観察、工作教室、山の手入れ、炭焼き、味噌づくり、そばうち、歴史散策など幅広い。</p> <p>平成 14 年度は全 8 回の講座を開催し約 380 名が参加、今年度は全 16 講座を計画、現在まで 13 講座が終了し参加者は約 450 名となっている。(H16.1 月現在)</p>														
連携・協働の範囲	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計 画</th> <th>実 施</th> <th>実施後の評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>NPO</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				計 画	実 施	実施後の評価	行政				NPO			
	計 画	実 施	実施後の評価												
行政															
NPO															

(行政)

市町村名	つくば市	担当課	経済部観光物産課	電話	029-836-1111
------	------	-----	----------	----	--------------

連携・協働事業を行ったきっかけ (発意者:行政)

当市の上位計画である「筑波山麓・山裾実施計画」に盛り込まれている森の学校を具現するため方策を検討していたところ、NPO法人つくば環境フォーラムがいくつかの自然教育プログラムを実施しているという情報を得た。

市は上記NPO法人と計画具現に向けて協議を行い、その結果、主旨に叶うノウハウと人材を擁していると判断して協働事業となった。

役割分担

NPO側：計画立案からPR、事業実施に至るまで

行政側：実施に係る予算の確保、PR、講座当日の手伝い、施設の提供、アドバイス等

連携・協働によるメリット等(事業成果)

NPO独自の人脈、事業実施のノウハウ等、行政を越えた幅広いものを活かし、行政とNPOが互いに補完し合い事業展開できた。その結果、筑波山麓の自然を再認識し理解を広められたと同時に「筑波ふれあいの里」のPRにも役立ち、今後の誘客効果も期待できる。

連携・協働する上で配慮した点

行政とNPOの両者に地域自然への認識の違いがあることから

- ・ 話し合いを持ち、事業の主旨を確認して認識の統一を図った。
- ・ 相互の連携を良くした。

課題と対応

事業を一括委託していることから、行政側の関心が薄くなるきらいがある。それを払拭するためにもすべての講座に随行したいが人的余裕に乏しい現状である。

連携・協働の今後の展望

当事業はNPOとの協働事業として試みる新しい事業であり、お互いの関わり方も手探りの中で進めてきた。

今後は、NPOのノウハウを取り入れた更なる事業も発案展開したい。

(協働相手のNPO)

団体名	つくば環境フォーラム	電話	029-863-5151
住所	〒305-0022 つくば市吉瀬1,876-1 つくば文化郷別館203号		

連携・協働事業を行ったきっかけ (発意者:NPO)

当法人は、筑波山地域の自然環境の保全を活動目的の一つとして取り組んでおり、「筑波山ファンクラブ」事業において自然観察会や調査活動、歴史散策などを実施してきました。当法人が筑波山の自然環境の保全へ向けて、自然や地域資源への理解を深めるための教育活動を行いたいという意図と、行政側(つくば市観光物産課)の自然を資源として地域振興を図りたいという意図とが一致して事業化となりました。市の施設である「筑波ふれあいの里」の事業として受託しています。

連携・協働によるメリット等(事業成果)

活動資金、特に人件費の捻出に苦慮するNPOにとっては、事業受託により収入が得られ、事業を大きく展開することができました。行政側の持っている場や物的・人的資源を活用することができ、活動も幅のあるものになりました。

連携・協働する上で配慮した点

この事業は、環境課からではなく、観光物産課から受託したものであるため、「筑波ふれあいの里」という施設への誘客を図ることも念頭において活動しています。利用の少ない平日や冬季の利用拡大を図るため、魅力あるプログラムを提供できるよう様々な試行を組み込みながら展開しています。

しかしながら、当法人の活動趣旨に合うように、「筑波山の豊かな自然環境を、未来に伝えよう」というメッセージが確実に参加者に届くプログラムを工夫しています。

課題と対応

当法人のスタッフは筑波ふれあいの里に常駐しておらず、行事の申込受付は施設の職員の方が対応しています。行事の内容等の問い合わせへの対応が難しく、参加者への案内を別途通知するなど苦慮しています。協働事業として職員の方々にも係わっていただけるような工夫や、連絡・報告をこまめにするように心がけています。

連携・協働の今後の展望

予算の枠が決められているので、その中で行政にもNPOにもメリットとなる事業展開を心がけているものの、おのずと限度があります。今後は委託の枠外でもNPOが収益を上げながら協働で事業展開出来る方向も模索したいと考えております。